

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2011年12月29日から2021年11月17日までです。
運用方針	<p>主として、アジアのハイ・イールド債券に実質的に投資を行い、金利収入を獲得しつつ、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）、アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）は、以下の投資信託証券に投資します。</p> <p>①アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） ・マネー・リクイディティ・マザーファンド※「為替ヘッジあり」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 <p>②アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） ・マネー・リクイディティ・マザーファンド※「為替ヘッジなし」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式および外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

運用報告書(全体版)

アジア高利回り社債 オープン（毎月決算型） （為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）

第36期（決算日2014年12月17日） 第39期（決算日2015年3月17日）
 第37期（決算日2015年1月19日） 第40期（決算日2015年4月17日）
 第38期（決算日2015年2月17日） 第41期（決算日2015年5月18日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）」は、2015年5月18日に第41期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第36期～第41期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
 フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
 ※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

【為替ヘッジあり】

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債組入比率	投資信託証券組入比率	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）組入比率	マネー・マザーファンド組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	ポイント	期中騰落率					
12期(2012年12月17日)	円 11,136	円 70	% 2.5	ポイント 193.463	% 2.4			% 94.0	% 0.7	百万円 417
13期(2013年1月17日)	11,206	70	1.3	196.394	1.5			92.7	0.6	474
14期(2013年2月18日)	11,100	70	△0.3	196.792	0.2			94.4	0.6	519
15期(2013年3月18日)	11,176	70	1.3	199.655	1.5			95.1	0.5	556
16期(2013年4月17日)	11,132	70	0.2	200.949	0.6			94.9	0.5	562
17期(2013年5月17日)	11,154	70	0.8	203.494	1.3			95.8	0.6	545
18期(2013年6月17日)	10,624	70	△4.1	195.435	△4.0			96.3	0.6	506
19期(2013年7月17日)	10,347	70	△1.9	193.923	△0.8			94.7	0.6	486
20期(2013年8月19日)	10,307	70	0.3	194.460	0.3			94.8	0.6	468
21期(2013年9月17日)	10,281	70	0.4	195.514	0.5			95.0	0.7	419
22期(2013年10月17日)	10,417	70	2.0	199.342	2.0			95.9	0.8	354
23期(2013年11月18日)	10,366	70	0.2	200.697	0.7			96.3	0.9	349
24期(2013年12月17日)	10,399	70	1.0	202.784	1.0			97.0	0.9	320
25期(2014年1月17日)	10,345	70	0.2	203.487	0.3			96.1	0.5	302
26期(2014年2月17日)	10,278	70	0.0	204.144	0.3			96.2	0.5	278
27期(2014年3月17日)	10,211	70	0.0	204.892	0.4			95.8	0.5	275
28期(2014年4月17日)	10,303	70	1.6	208.131	1.6			95.4	0.5	277
29期(2014年5月19日)	10,290	70	0.6	209.250	0.5			95.5	0.6	255
30期(2014年6月17日)	10,388	70	1.6	213.528	2.0			95.6	0.6	255
31期(2014年7月17日)	10,389	70	0.7	216.346	1.3			96.4	0.6	242
32期(2014年8月18日)	10,376	70	0.5	217.984	0.8			95.9	0.7	230
33期(2014年9月17日)	10,282	70	△0.2	217.896	△0.0			96.2	0.7	219
34期(2014年10月17日)	9,935	70	△2.7	214.209	△1.7			96.3	0.7	209
35期(2014年11月17日)	10,001	70	1.4	217.673	1.6			95.8	0.7	209
36期(2014年12月17日)	9,708	70	△2.2	214.407	△1.5	0.7	95.9			203
37期(2015年1月19日)	9,394	70	△2.5	208.583	△2.7	0.7	95.5			215
38期(2015年2月17日)	9,562	70	2.5	216.391	3.7	0.6	95.5			219
39期(2015年3月17日)	9,525	70	0.3	217.598	0.6	0.7	95.0			216
40期(2015年4月17日)	9,643	70	2.0	223.322	2.6	0.6	95.5			229
41期(2015年5月18日)	9,597	70	0.2	224.140	0.4	0.6	95.1			228

(注) 基準価額および分配金（税込み）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] です。

参考指数は、当該日前営業日の現地終値です。

同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）」は「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の略です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第36期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第36期	(期 首) 2014年11月17日	円 10,001	% —	ポイント 217.673	% —	% 0.7	% 95.8
	11月末	10,023	0.2	218.542	0.4	0.7	95.8
	(期 末) 2014年12月17日	9,778	△2.2	214.407	△1.5	0.7	95.9
第37期	(期 首) 2014年12月17日	9,708	—	214.407	—	0.7	95.9
	12月末	9,683	△0.3	214.159	△0.1	0.8	96.0
	(期 末) 2015年1月19日	9,464	△2.5	208.583	△2.7	0.7	95.5
第38期	(期 首) 2015年1月19日	9,394	—	208.583	—	0.7	95.5
	1月末	9,577	1.9	214.314	2.7	0.6	95.3
	(期 末) 2015年2月17日	9,632	2.5	216.391	3.7	0.6	95.5
第39期	(期 首) 2015年2月17日	9,562	—	216.391	—	0.6	95.5
	2月末	9,644	0.9	218.248	0.9	0.6	95.3
	(期 末) 2015年3月17日	9,595	0.3	217.598	0.6	0.7	95.0
第40期	(期 首) 2015年3月17日	9,525	—	217.598	—	0.7	95.0
	3月末	9,548	0.2	218.767	0.5	0.6	95.1
	(期 末) 2015年4月17日	9,713	2.0	223.322	2.6	0.6	95.5
第41期	(期 首) 2015年4月17日	9,643	—	223.322	—	0.6	95.5
	4月末	9,633	△0.1	222.821	△0.2	0.6	95.5
	(期 末) 2015年5月18日	9,667	0.2	224.140	0.4	0.6	95.1

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税込み）込み、騰落率は期首比です。

【為替ヘッジなし】

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	ア ジ ア ・ ハ イ ・ イ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド F (為 替 ヘ ッ ジ な し) 組 入 比 率	マ ネ ー ・ マ ー ジ ン グ フ ァ ン ド 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	ポ イ ン ト	期 中 騰 落 率					
12期(2012年12月17日)	円 11,987	円 100	% 5.5	ポ イ ン ト 16,248.96	% 5.6	%	%	%	%	百万円 166
13期(2013年1月17日)	12,608	100	6.0	17,414.26	7.2			94.7	0.9	214
14期(2013年2月18日)	13,129	100	4.9	18,463.03	6.0			94.1	0.5	429
15期(2013年3月18日)	13,360	100	2.5	18,957.24	2.7			95.7	0.4	464
16期(2013年4月17日)	13,730	100	3.5	19,690.99	3.9			95.2	0.4	485
17期(2013年5月17日)	14,374	100	5.4	20,815.40	5.7			101.6	0.5	414
18期(2013年6月17日)	12,669	100	△11.2	18,501.83	△11.1			96.5	0.6	351
19期(2013年7月17日)	12,924	100	2.8	19,268.19	4.1			95.3	0.6	345
20期(2013年8月19日)	12,635	100	△ 1.5	18,985.13	△ 1.5			95.3	0.8	245
21期(2013年9月17日)	12,813	100	2.2	19,391.08	2.1			94.8	1.1	178
22期(2013年10月17日)	12,930	100	1.7	19,696.98	1.6			96.1	1.3	157
23期(2013年11月18日)	13,045	100	1.7	20,127.95	2.2			95.4	1.3	158
24期(2013年12月17日)	13,432	100	3.7	20,913.09	3.9			90.0	1.1	187
25期(2014年1月17日)	13,538	100	1.5	21,243.99	1.6			96.4	0.4	228
26期(2014年2月17日)	13,063	100	△ 2.8	20,710.36	△ 2.5			96.0	0.5	222
27期(2014年3月17日)	12,967	100	0.0	20,780.11	0.3			93.8	0.4	227
28期(2014年4月17日)	13,173	100	2.4	21,258.49	2.3			95.1	0.4	225
29期(2014年5月19日)	13,083	100	0.1	21,255.63	△ 0.0			96.1	0.4	233
30期(2014年6月17日)	13,243	100	2.0	21,769.14	2.4			96.2	0.4	234
31期(2014年7月17日)	13,203	100	0.5	21,993.76	1.0			96.5	0.5	218
32期(2014年8月18日)	13,269	100	1.3	22,317.18	1.5			95.7	0.5	205
33期(2014年9月17日)	13,740	100	4.3	23,369.30	4.7			96.2	0.6	173
34期(2014年10月17日)	13,178	100	△ 3.4	22,789.68	△ 2.5			96.0	0.7	148
35期(2014年11月17日)	14,475	100	10.6	25,345.81	11.2			95.8	0.6	159
36期(2014年12月17日)	14,124	100	△ 1.7	25,066.29	△ 1.1	0.7	95.9			145
37期(2015年1月19日)	13,724	100	△ 2.1	24,485.57	△ 2.3	0.8	95.4			124
38期(2015年2月17日)	14,087	100	3.4	25,609.83	4.6	0.7	95.1			127
39期(2015年3月17日)	14,384	100	2.8	26,422.86	3.2	0.6	95.3			154
40期(2015年4月17日)	14,288	100	0.0	26,586.42	0.6	0.5	95.6			183
41期(2015年5月18日)	14,293	100	0.7	26,816.11	0.9	0.5	95.1			184

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後]です。

参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)」は「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の略です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第36期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第36期	(期 首) 2014年11月17日	円 14,475	% —	ポイント 25,345.81	% —	% 0.6	% 95.8
	11月末	14,718	1.7	25,838.20	1.9	0.6	95.9
	(期 末) 2014年12月17日	14,224	△1.7	25,066.29	△1.1	0.7	95.9
第37期	(期 首) 2014年12月17日	14,124	—	25,066.29	—	0.7	95.9
	12月末	14,510	2.7	25,816.84	3.0	0.7	96.1
	(期 末) 2015年1月19日	13,824	△2.1	24,485.57	△2.3	0.8	95.4
第38期	(期 首) 2015年1月19日	13,724	—	24,485.57	—	0.8	95.4
	1月末	14,093	2.7	25,342.64	3.5	0.7	95.5
	(期 末) 2015年2月17日	14,187	3.4	25,609.83	4.6	0.7	95.1
第39期	(期 首) 2015年2月17日	14,087	—	25,609.83	—	0.7	95.1
	2月末	14,315	1.6	26,030.43	1.6	0.7	95.2
	(期 末) 2015年3月17日	14,484	2.8	26,422.86	3.2	0.6	95.3
第40期	(期 首) 2015年3月17日	14,384	—	26,422.86	—	0.6	95.3
	3月末	14,277	△0.7	26,289.19	△0.5	0.6	95.1
	(期 末) 2015年4月17日	14,388	0.0	26,586.42	0.6	0.5	95.6
第41期	(期 首) 2015年4月17日	14,288	—	26,586.42	—	0.5	95.6
	4月末	14,268	△0.1	26,515.68	△0.3	0.5	95.6
	(期 末) 2015年5月18日	14,393	0.7	26,816.11	0.9	0.5	95.1

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税込み）込み、騰落率は期首比です。

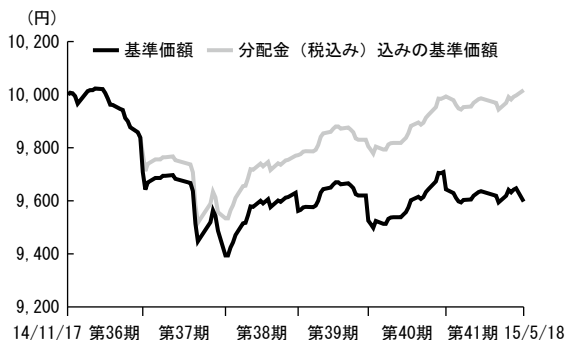
【為替ヘッジあり】／【為替ヘッジなし】

◎基準価額の推移

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

基準価額は当作成期間、10,001円から9,597円へと下落しました。なお、当作成期間中に合計で420円（税込み）の分配金をお支払い致しましたので、分配金を含めた値上がり額は16円となりました。

基準価額の推移（為替ヘッジあり）

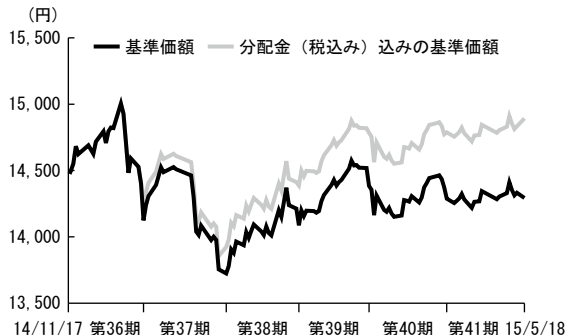


(注) 基準価額は1万口当たりです。分配金（税込み）込みの基準価額とは、基準価額（分配落）に第36期以降の分配金（税込み）を加算した価額です。

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

基準価額は当作成期間、14,475円から14,293円へと下落しました。なお、当作成期間中に合計で600円（税込み）の分配金をお支払い致しましたので、分配金を含めた値上がり額は418円となりました。

基準価額の推移（為替ヘッジなし）



(注) 基準価額は1万口当たりです。分配金（税込み）込みの基準価額とは、基準価額（分配落）に第36期以降の分配金（税込み）を加算した価額です。

◎基準価額の変動要因

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の基準価額（分配金込み）の上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・特にありません。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の

保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナスに作用しました。

- ・実質組入外貨建資産（投資するファンドを通して間接的に保有する外貨建資産）に対し、為替ヘッジを行ったため、米ドルの対円での上昇がマイナスに作用しました。

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の基準価額（分配金込み）の上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・特にありません。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナスに作用しました。

◎投資環境（市況）

アジア・ハイ・イールド債券市場は、上昇しました。昨年12月から本年1月中旬にかけては、原油価格の下落を背景に新興国経済への懸念が高まり、市場からの資金流出が優勢となりました。しかし、その後は、欧州中央銀行（ECB）の量的緩和（QE）や中国人民銀行（中央銀行）の利下げ等を背景

に投資家のセンチメントが改善し、アジア・ハイ・イールド債券市場では、利回りを求める投資資金の流入が強まりました。

為替市場では、米ドルが対円で底堅く推移しました。日銀が量的・質的金融緩和（QQE）を継続する一方、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化に動き、「日米の金融政策の方向性の違い」が意識されたことから、対円で米ドルを買う動きが優勢となりました。ただ、昨年12月から本年1月中旬にかけては、原油価格の下落を受けて市場参加者のリスク警戒感が高まり、米ドルが対円で弱含む場面も見られました。

◎ポートフォリオについて

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、アジアの高利回り債券（ハイ・イールド債券）等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行いました。

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の組入比率

を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、アジアの高利回り債券（ハイ・イールド債券）等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

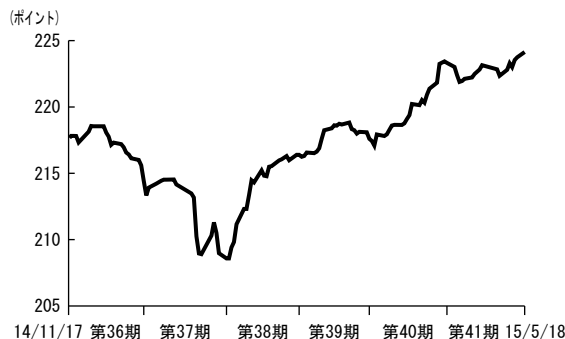
○マネー・リクイディティ・マザーファンド
前述をご参照ください。

◎参考指数との比較

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

当作成期間における分配金を考慮したファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である「J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index（米ドル建て）」を下回る結果となりました。

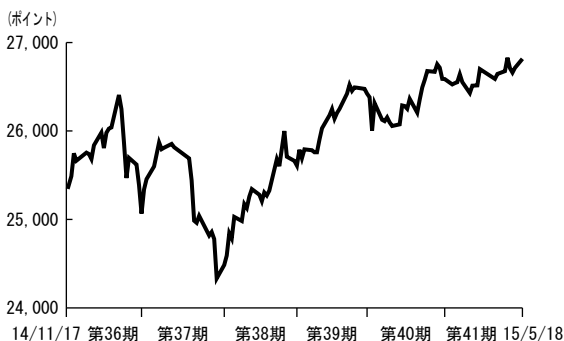
J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] の推移



<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

当作成期間における分配金を考慮したファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である「J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index（円換算後）」を下回る結果となりました。

J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] の推移



◎分配金

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。当作成期間は各決算期に1万口当たり70円（税込み）、合計420円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

【為替ヘッジあり】

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日	2015年2月18日～ 2015年3月17日	2015年3月18日～ 2015年4月17日	2015年4月18日～ 2015年5月18日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
（対基準価額比率）	0.716%	0.740%	0.727%	0.730%	0.721%	0.724%
当期の収益	50	36	41	36	46	38
当期の収益以外	19	33	28	33	23	31
翌期繰越分配対象額	1,013	980	952	918	895	863

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。当作成期間は各決算期に1万口当たり100円（税込み）、合計600円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

【為替ヘッジなし】

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日	2015年2月18日～ 2015年3月17日	2015年3月18日～ 2015年4月17日	2015年4月18日～ 2015年5月18日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率）	0.703%	0.723%	0.705%	0.690%	0.695%	0.695%
当期の収益	71	61	63	86	69	62
当期の収益以外	28	38	36	13	30	37
翌期繰越分配対象額	4,844	4,809	4,772	4,767	4,737	4,699

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、アジアの高利回り債券（ハイ・イールド債券）等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えます。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。また、資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第2位（A-2格相当）以上の格付を得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、アジアの高利回り債券（ハイ・イールド債券）等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド 前述をご参照ください。

【為替ヘッジあり】

○1万口当たりの費用明細

（2014年11月18日～2015年5月18日）

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	54 (21) (31) (2)	0.555 (0.216) (0.322) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.561	
作成期間中の平均基準価額は、9,684円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年11月18日～2015年5月18日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第 36 期 ～ 第 41 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	40,944,372	38,200	19,151,912	18,100
合 計	40,944,372	38,200	19,151,912	18,100

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2014年11月18日～2015年5月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2015年5月18日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第 35 期 末	第 41 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）		206,155,490	227,947,950	217,371	95.1
合 計		206,155,490	227,947,950	217,371	95.1

（注）口数、評価額の単位未満は切り捨てです。

（注）比率は、第41期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘	柄	第 35 期 末	第 41 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		1,500	1,500	1,505

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

（2015年5月18日現在）

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 217,371	% 94.3
マ ネ ー ・ リ ク イ デ ィ テ ィ ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	1,505	0.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,645	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	230,521	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2014年12月17日現在	2015年1月19日現在	2015年2月17日現在	2015年3月17日現在	2015年4月17日現在	2015年5月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	205,405,978	217,217,066	221,149,039	217,877,945	231,574,977	230,521,985
コール・ローン等	7,625,742	9,968,363	10,223,655	11,028,953	10,669,535	11,644,976
投資信託受益証券（評価額）	195,474,393	205,742,860	209,419,541	205,343,148	219,399,599	217,371,165
マネー・リクイディティ・マザーファンド（評価額）	1,505,841	1,505,841	1,505,841	1,505,841	1,505,841	1,505,841
未収入金	800,000	—	—	—	—	—
未収利息	2	2	2	3	2	3
(B) 負債	1,662,427	1,811,536	1,801,747	1,778,508	1,878,978	1,886,115
未払収益分配金	1,469,062	1,605,116	1,605,706	1,588,134	1,667,392	1,667,600
未払信託報酬	191,148	204,053	193,793	188,193	209,158	216,004
その他未払費用	2,217	2,367	2,248	2,181	2,428	2,511
(C) 純資産総額（A－B）	203,743,551	215,405,530	219,347,292	216,099,437	229,695,999	228,635,870
元本	209,866,098	229,302,320	229,386,587	226,876,354	238,198,910	238,228,609
次期繰越損益金	△ 6,122,547	△ 13,896,790	△ 10,039,295	△ 10,776,917	△ 8,502,911	△ 9,592,739
(D) 受益権総口数	209,866,098口	229,302,320口	229,386,587口	226,876,354口	238,198,910口	238,228,609口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,708円	9,394円	9,562円	9,525円	9,643円	9,597円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第36期0.9708円、第37期0.9394円、第38期0.9562円、第39期0.9525円、第40期0.9643円、第41期0.9597円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第36期6,122,547円、第37期13,896,790円、第38期10,039,295円、第39期10,776,917円、第40期8,502,911円、第41期9,592,739円です。

(注) 当ファンドの第36期首元本額は209,838,480円、第36～41期中追加設定元本額は44,497,100円、第36～41期中一部解約元本額は16,106,971円です。

○損益の状況

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日	2015年2月18日～ 2015年3月17日	2015年3月18日～ 2015年4月17日	2015年4月18日～ 2015年5月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,243,177	1,043,312	985,122	1,014,910	1,166,920	1,125,782
受取配当金	1,243,119	1,043,227	985,058	1,014,852	1,166,835	1,125,715
受取利息	58	85	64	58	85	67
(B) 有価証券売買損益	△ 5,727,209	△ 5,709,513	4,664,836	△ 89,829	3,455,793	△ 328,434
売買益	—	19,446	4,676,681	11,034	3,458,762	—
売買損	△ 5,727,209	△ 5,728,959	△ 11,845	△ 100,863	△ 2,969	△ 328,434
(C) 信託報酬等	△ 193,365	△ 206,420	△ 196,041	△ 190,374	△ 211,586	△ 218,515
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 4,677,397	△ 4,872,621	5,453,917	734,707	4,411,127	578,833
(E) 前期繰越損益金	△15,932,588	△21,019,888	△27,413,495	△23,251,145	△23,840,846	△21,097,111
(F) 追加信託差損益金	15,956,500	13,600,835	13,525,989	13,327,655	12,594,200	12,593,139
(配当等相当額)	(17,976,253)	(20,107,621)	(20,123,156)	(19,906,875)	(20,957,594)	(20,960,260)
(売買損益相当額)	(△ 2,019,753)	(△ 6,506,786)	(△ 6,597,167)	(△ 6,579,220)	(△ 8,363,394)	(△ 8,367,121)
(G) 計 (D + E + F)	△ 4,653,485	△12,291,674	△ 8,433,589	△ 9,188,783	△ 6,835,519	△ 7,925,139
(H) 収益分配金	△ 1,469,062	△ 1,605,116	△ 1,605,706	△ 1,588,134	△ 1,667,392	△ 1,667,600
次期繰越損益金 (G + H)	△ 6,122,547	△13,896,790	△10,039,295	△10,776,917	△ 8,502,911	△ 9,592,739
追加信託差損益金	15,956,500	13,600,835	13,525,989	13,327,655	12,594,200	12,213,644
(配当等相当額)	(17,976,253)	(20,107,636)	(20,123,156)	(19,906,875)	(20,957,600)	(20,580,765)
(売買損益相当額)	(△ 2,019,753)	(△ 6,506,801)	(△ 6,597,167)	(△ 6,579,220)	(△ 8,363,400)	(△ 8,367,121)
分配準備積立金	3,289,324	2,385,116	1,723,837	940,249	380,598	—
繰越損益金	△25,368,371	△29,882,741	△25,289,121	△25,044,821	△21,477,709	△21,806,383

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,049,983円	837,090円	951,209円	824,784円	1,113,758円	907,507円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	17,976,253円	20,107,636円	20,123,156円	19,906,875円	20,957,600円	20,960,260円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	3,708,403円	3,153,142円	2,378,334円	1,703,599円	934,232円	380,598円
分配対象収益(a + b + c + d)	22,734,639円	24,097,868円	23,452,699円	22,435,258円	23,005,590円	22,248,365円
分配対象収益(1万円当たり)	1,083円	1,050円	1,022円	988円	965円	933円
分配金額	1,469,062円	1,605,116円	1,605,706円	1,588,134円	1,667,392円	1,667,600円
分配金額(1万円当たり)	70円	70円	70円	70円	70円	70円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
1万円当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円	70円	70円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

【為替ヘッジなし】

○1万口当たりの費用明細

（2014年11月18日～2015年5月18日）

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	80 (31) (47) (2)	0.555 (0.213) (0.326) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	81	0.562	
作成期間中の平均基準価額は、14,363円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年11月18日～2015年5月18日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第 36 期 ～ 第 41 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	36,824,150	53,400	22,028,595	31,200
合 計	36,824,150	53,400	22,028,595	31,200

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2014年11月18日～2015年5月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年5月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第 35 期 末	第 41 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	106,521,841	121,317,396	175,873	95.1
合 計	106,521,841	121,317,396	175,873	95.1

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 比率は、第41期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘柄	第 35 期 末	第 41 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド	1,001	1,001	1,004

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年5月18日現在)

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	175,873	94.3
マ ネ ー ・ リ ク イ デ ィ テ ィ ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	1,004	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,572	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	186,449	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2014年12月17日現在	2015年1月19日現在	2015年2月17日現在	2015年3月17日現在	2015年4月17日現在	2015年5月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	146,671,163	125,132,238	128,380,911	155,630,960	185,013,808	186,449,637
コール・ローン等	5,616,638	5,759,043	6,298,277	7,490,000	8,555,600	9,570,812
投資信託受益証券（評価額）	139,549,529	118,368,199	121,077,638	147,135,963	175,453,211	175,873,828
マネー・リクイディティ・マザーファンド（評価額）	1,004,995	1,004,995	1,004,995	1,004,995	1,004,995	1,004,995
未収入金	500,000	—	—	—	—	—
未収利息	1	1	1	2	2	2
(B) 負債	1,175,433	1,048,019	1,017,684	1,190,936	1,444,754	1,469,827
未払収益分配金	1,030,119	904,119	904,119	1,073,663	1,284,770	1,294,214
未払信託報酬	143,650	142,253	112,266	115,932	158,153	173,600
その他未払費用	1,664	1,647	1,299	1,341	1,831	2,013
(C) 純資産総額(A－B)	145,495,730	124,084,219	127,363,227	154,440,024	183,569,054	184,979,810
元本	103,011,901	90,411,901	90,411,901	107,366,307	128,477,069	129,421,488
次期繰越損益金	42,483,829	33,672,318	36,951,326	47,073,717	55,091,985	55,558,322
(D) 受益権総口数	103,011,901口	90,411,901口	90,411,901口	107,366,307口	128,477,069口	129,421,488口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,124円	13,724円	14,087円	14,384円	14,288円	14,293円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第36期1.4124円、第37期1.3724円、第38期1.4087円、第39期1.4384円、第40期1.4288円、第41期1.4293円です。

(注) 当ファンドの第36期首元本額は110,511,901円、第36～41期中追加設定元本額は39,577,258円、第36～41期中一部解約元本額は20,667,671円です。

○損益の状況

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日	2015年2月18日～ 2015年3月17日	2015年3月18日～ 2015年4月17日	2015年4月18日～ 2015年5月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	880,546	695,417	587,253	599,652	1,049,591	910,958
受取配当金	880,513	695,382	587,221	599,606	1,049,495	910,909
受取利息	33	35	32	46	96	49
(B) 有価証券売買損益	△ 3,340,821	△ 3,293,757	3,709,439	3,058,325	△ 584,011	620,617
売買益	69,806	32,295	3,709,439	3,058,325	△ 8	620,617
売買損	△ 3,410,627	△ 3,326,052	—	—	△ 584,003	—
(C) 信託報酬等	△ 145,314	△ 143,900	△ 113,565	△ 117,273	△ 159,984	△ 175,613
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 2,605,589	△ 2,742,240	4,183,127	3,540,704	305,596	1,355,962
(E) 前期繰越損益金	16,233,492	11,088,137	7,441,778	10,720,786	13,131,255	12,152,081
(F) 追加信託差損益金	29,886,045	26,230,540	26,230,540	33,885,890	42,939,904	43,344,493
(配当等相当額)	(33,967,647)	(29,812,902)	(29,812,902)	(38,001,737)	(48,125,065)	(48,572,462)
(売買損益相当額)	(△ 4,081,602)	(△ 3,582,362)	(△ 3,582,362)	(△ 4,115,847)	(△ 5,185,161)	(△ 5,227,969)
(G) 計 (D + E + F)	43,513,948	34,576,437	37,855,445	48,147,380	56,376,755	56,852,536
(H) 収益分配金	△ 1,030,119	△ 904,119	△ 904,119	△ 1,073,663	△ 1,284,770	△ 1,294,214
次期繰越損益金 (G + H)	42,483,829	33,672,318	36,951,326	47,073,717	55,091,985	55,558,322
追加信託差損益金	29,886,045	26,230,540	26,230,540	33,885,890	42,939,904	43,344,493
(配当等相当額)	(33,967,647)	(29,812,902)	(29,812,902)	(38,001,753)	(48,125,078)	(48,572,462)
(売買損益相当額)	(△ 4,081,602)	(△ 3,582,362)	(△ 3,582,362)	(△ 4,115,863)	(△ 5,185,174)	(△ 5,227,969)
分配準備積立金	15,938,706	13,667,925	13,335,715	13,187,827	12,736,263	12,248,694
繰越損益金	△ 3,340,922	△ 6,226,147	△ 2,614,929	—	△ 584,182	△ 34,865

(注) 損益の状況の中で、(B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C) 信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 配当等収益(費用控除後)	735,333円	551,629円	571,909円	580,578円	889,778円	806,645円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	345,197円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	33,967,647円	29,812,902円	29,812,902円	38,001,753円	48,125,078円	48,572,462円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	16,233,492円	14,020,415円	13,667,925円	13,335,715円	13,131,255円	12,736,263円
分配対象収益(a + b + c + d)	50,936,472円	44,384,946円	44,052,736円	52,263,243円	62,146,111円	62,115,370円
分配対象収益(1万円当たり)	4,944円	4,909円	4,872円	4,867円	4,837円	4,799円
分配金額	1,030,119円	904,119円	904,119円	1,073,663円	1,284,770円	1,294,214円
分配金額(1万円当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

○分配金のお知らせ

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
1万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	100円	100円	100円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年5月18日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（511,184千円）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 41 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	462,000 (90,000)	462,879 (89,999)	90.2 (17.5)	— (—)	— (—)	— (—)	90.2 (17.5)
合 計	462,000 (90,000)	462,879 (89,999)	90.2 (17.5)	— (—)	— (—)	— (—)	90.2 (17.5)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、第41期末のマネー・リクイディティ・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 41 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第498回国庫短期証券	—	30,000	29,999	2015/6/10
第516回国庫短期証券	—	30,000	29,999	2015/6/8
第522回国庫短期証券	—	30,000	29,999	2015/7/6
第336回利付国債（2年）	0.1	100,000	100,064	2016/1/15
第89回利付国債（5年）	0.4	60,000	60,021	2015/6/20
第93回利付国債（5年）	0.5	126,000	126,370	2015/12/20
第95回利付国債（5年）	0.6	76,000	76,382	2016/3/20
第96回利付国債（5年）	0.5	10,000	10,041	2016/3/20
合 計		462,000	462,879	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第36期 (決算日: 2014年12月9日) 第39期 (決算日: 2015年3月9日)
第37期 (決算日: 2015年1月9日) 第40期 (決算日: 2015年4月9日)
第38期 (決算日: 2015年2月9日) 第41期 (決算日: 2015年5月11日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」は、去る5月11日に第41期の決算を行いました。

当ファンドはアジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的としております。信託財産に属する外貨資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクを抑えます。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。信託財産に属する外貨資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象として運用を行います。株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則毎月9日) に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用)」は以下「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあ
ります。

<お問い合わせ先>

JPMorgan アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmanasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 価 値
		税 分 配 込 金	期 騰 落	中 率			
		円	円	%	%	%	百万円
12期 (2012年12月10日)	10,562	50	1.6	89.0	—	—	17,686
13期 (2013年1月9日)	10,789	53	2.7	92.9	—	—	20,137
14期 (2013年2月12日)	10,567	61	△1.5	96.4	—	—	22,721
15期 (2013年3月11日)	10,750	51	2.2	98.2	—	—	22,483
16期 (2013年4月9日)	10,568	200	0.2	101.1	—	—	20,500
17期 (2013年5月9日)	10,688	64	1.7	96.3	—	—	18,039
18期 (2013年6月10日)	10,221	72	△3.7	93.8	—	—	14,820
19期 (2013年7月9日)	9,633	65	△5.1	92.3	—	—	11,716
20期 (2013年8月9日)	9,815	67	2.6	87.5	—	—	9,760
21期 (2013年9月9日)	9,630	68	△1.2	94.5	—	—	8,056
22期 (2013年10月9日)	9,916	61	3.6	91.0	—	—	7,187
23期 (2013年11月11日)	9,934	73	0.9	96.2	—	—	6,138
24期 (2013年12月9日)	9,935	63	0.6	97.0	—	—	5,465
25期 (2014年1月9日)	9,881	71	0.2	93.6	—	—	4,894
26期 (2014年2月10日)	9,804	54	△0.2	89.5	—	—	4,431
27期 (2014年3月10日)	9,880	56	1.3	96.7	—	—	4,032
28期 (2014年4月9日)	9,912	65	1.0	92.6	—	—	3,677
29期 (2014年5月9日)	9,875	62	0.3	93.8	—	—	3,316
30期 (2014年6月9日)	10,005	65	2.0	87.0	—	—	3,367
31期 (2014年7月9日)	10,082	50	1.3	90.8	—	—	3,450
32期 (2014年8月11日)	9,975	69	△0.4	95.5	—	—	3,260
33期 (2014年9月9日)	10,076	64	1.7	98.3	—	—	3,280
34期 (2014年10月9日)	9,821	59	△1.9	97.8	—	—	3,143
35期 (2014年11月10日)	9,755	64	△0.0	99.1	—	—	3,028
36期 (2014年12月9日)	9,637	60	△0.6	90.5	—	—	2,766
37期 (2015年1月9日)	9,177	53	△4.2	82.3	—	—	2,634
38期 (2015年2月9日)	9,364	44	2.5	86.2	—	—	2,691
39期 (2015年3月9日)	9,466	46	1.6	90.6	—	—	2,671
40期 (2015年4月9日)	9,464	52	0.5	89.1	—	—	2,622
41期 (2015年5月11日)	9,483	49	0.7	86.6	—	—	2,636

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。
 (注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません。(以下同じ)。

過去6カ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落	率		
第36期	(期首) 2014年11月10日	円	9,755	%	99.1	%
	11月末	9,776	0.2	94.1	—	
	(期末) 2014年12月9日	9,697	△0.6	90.5	—	
第37期	(期首) 2014年12月9日	9,637	—	90.5	—	
	12月末	9,450	△1.9	87.9	—	
	(期末) 2015年1月9日	9,230	△4.2	82.3	—	
第38期	(期首) 2015年1月9日	9,177	—	82.3	—	
	1月末	9,381	2.2	83.3	—	
	(期末) 2015年2月9日	9,408	2.5	86.2	—	
第39期	(期首) 2015年2月9日	9,364	—	86.2	—	
	2月末	9,486	1.3	89.1	—	
	(期末) 2015年3月9日	9,512	1.6	90.6	—	
第40期	(期首) 2015年3月9日	9,466	—	90.6	—	
	3月末	9,423	△0.5	86.0	—	
	(期末) 2015年4月9日	9,516	0.5	89.1	—	
第41期	(期首) 2015年4月9日	9,464	—	89.1	—	
	4月末	9,544	0.8	86.4	—	
	(期末) 2015年5月11日	9,532	0.7	86.6	—	

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。
 (注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

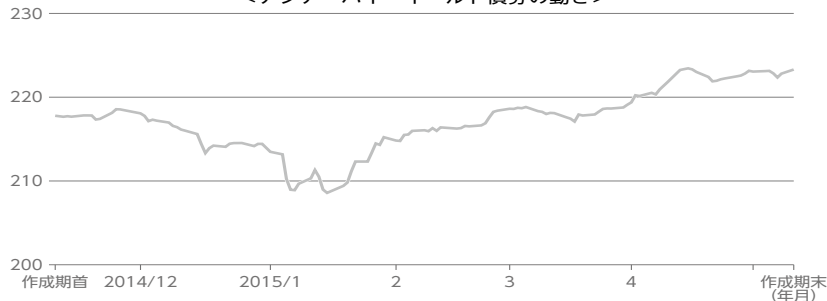
◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆1月中旬にかけては、原油価格の下落や軟調な米経済指標などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、軟調に推移しました。
- ◆1月下旬以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和や米国の早期利上げ観測の後退などが支援材料となり、作成期末にかけて概ね上昇基調で推移しました。
- ◆金融政策では、中国やインド、インドネシアなどで景気を下支えするため、利下げが実施されました。

*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース) を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

<アジア・ハイ・イールド債券の動き>

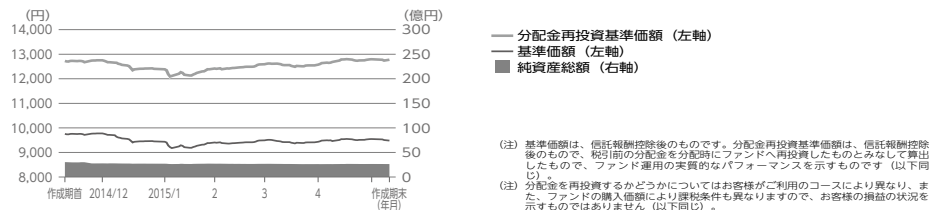


(出所) ブルームバーグ
・J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)

運用経過

◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+0.4%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+5.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配額にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことや保有債券からの利金収入が基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドにおいては、為替市場で米ドルが対円で上昇したことから為替ヘッジはマイナスの寄与となりました。

◎ポートフォリオについて

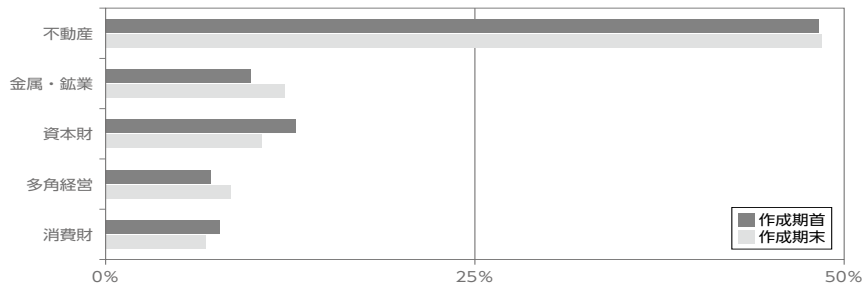
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。作成期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

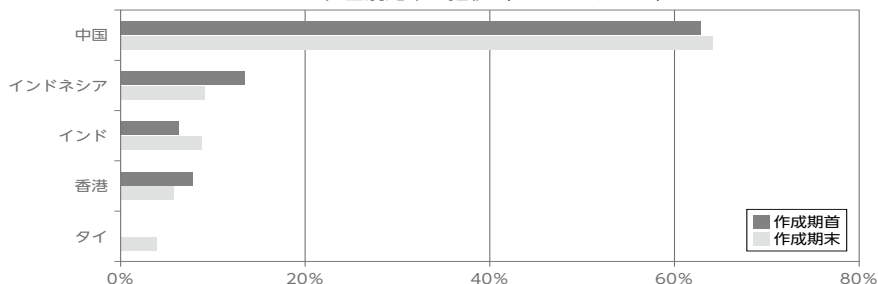
<上位業種別比率の推移（マザーファンド）>



・組入有益証券を100%として計算しています。

・業種別比率はJ.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) の分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

<上位国別比率の推移（マザーファンド）>



・組入有益証券を100%として計算しています。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆米国の利上げ開始時期については、雇用市場の改善などが見られるものの、2015年後半になると予想しています。
- ◆アジアで財政や金融政策の緩和傾向が続く中、中国では追加金融緩和により市場の流動性を促進し、企業の資金調達コストを引き下げています。加えて、中国の消費者物価指数は当面低水準で推移すると見えています。
- ◆このような環境下、米早期利上げ観測の後退やECBなどによる金融緩和策がアジア・ハイ・イールド債券市場への支援材料になると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア諸国（日本を除く）の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

◎1万口当たりの費用明細

（2014年11月11日～2015年5月11日）

項目	第36期～第41期		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
(a) 信託報酬	33	0.345	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,510円です。
（投信会社）	(30)	(0.323)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	2	0.018	(b) その他費用＝ $\frac{〔当作成期中のその他費用〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	35	0.363	

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれ費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2014年11月11日～2015年5月11日）

決算期	第36期		第41期	
	設	定	解	約
	口	金額	口	金額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	108,327	217,532	478,594	956,980

(注) 単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況（2014年11月11日～2015年5月11日）

親投資信託における当作成期中の利害関係人との取引状況

区分	第36期			第41期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
為替	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	12,979	440	3.4	3,633	1,922	52.9

平均保有割合 14.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とはJ Pモルガン・チェース銀行です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2014年11月11日～2015年5月11日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

（2015年5月11日）

種類	第6作成期末（第35期末）		第7作成期末（第41期末）	
	口	数	口	数
	千口	千円	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券		1,648,377		2,640,320

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

（2015年5月11日）

項目	第7作成期末（第41期末）	
	評価額	比率
	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	2,640,320	99.6
コール・ローン等、その他	10,952	0.4
投資信託財産総額	2,651,272	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア・ハイ・イールド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建総資産（24,787,346千円）の投資信託財産総額（25,468,675千円）に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電気売買仕組の仲間により再換算したものです。なお、当作成期末における再換算レートは1米ドル＝119.73円です。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年12月9日)、(2015年1月9日)、(2015年2月9日)、(2015年3月9日)、(2015年4月9日)、(2015年5月11日)

項目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
(A) 資産	5,685,203,287円	5,251,071,271円	5,324,968,418円	5,372,640,666円	5,199,601,139円	5,238,874,221円
アジア・ハイ・イールド債券 マザーファンド受益証券評価額	2,917,145,375	2,660,737,471	2,689,918,943	2,731,272,858	2,614,263,603	2,640,320,398
未収入金	2,768,057,912	2,590,333,800	2,635,049,475	2,641,367,808	2,585,337,536	2,598,553,823
(B) 負債	2,918,607,734	2,616,196,695	2,632,983,979	2,700,731,533	2,577,232,470	2,602,872,914
未払金	2,899,746,059	2,599,332,792	2,609,708,300	2,682,283,539	2,561,232,240	2,587,601,280
未払収益分配金	17,225,500	15,216,477	12,649,237	12,984,358	14,408,027	13,619,988
未払解約金	—	—	8,999,999	4,000,000	—	—
未払信託報酬	1,586,604	1,597,513	1,577,165	1,419,290	1,543,966	1,601,605
その他未払費用	49,571	49,278	49,278	44,346	48,237	50,041
(C) 純資産総額(A-B)	2,766,595,553	2,634,874,576	2,691,984,439	2,671,909,133	2,622,368,669	2,636,001,307
元本	2,870,916,721	2,871,033,462	2,874,826,716	2,822,686,639	2,770,774,567	2,779,589,537
次期繰越損益金	△104,321,168	△236,158,886	△182,842,277	△150,777,506	△148,405,898	△143,588,230
(D) 受益権総口数	2,870,916,721口	2,871,033,462口	2,874,826,716口	2,822,686,639口	2,770,774,567口	2,779,589,537口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,637円	9,177円	9,364円	9,466円	9,464円	9,483円

<注記事項>

期元本額	3,104,409,371円	2,870,916,721円	2,871,033,462円	2,874,826,716円	2,822,686,639円	2,770,774,567円
期中追加設定元本額	84,175,856円	10,467,916円	44,440,046円	0円	7,382,400円	35,507,061円
期中一部解約元本額	317,668,506円	10,351,175円	40,646,792円	52,140,077円	59,294,481円	26,692,091円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を除く)	74,371円	74,882円	73,930円	66,530円	72,733円	75,074円
未払委託者報酬	1,512,233円	1,522,631円	1,503,235円	1,352,760円	1,471,593円	1,526,531円

◎損益の状況

第36期(自2014年11月11日 至2014年12月9日) 第39期(自2015年2月10日 至2015年3月9日)
 第37期(自2014年12月10日 至2015年1月9日) 第40期(自2015年3月10日 至2015年4月9日)
 第38期(自2015年1月10日 至2015年2月9日) 第41期(自2015年4月10日 至2015年5月11日)

項目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(A) 有価証券売買損益	△14,997,734円	△114,882,335円	67,691,798円	43,196,616円	15,586,967円	20,367,938円
売 買 益	323,759,159	125,311,297	71,182,500	85,308,121	77,366,097	20,490,865
売 買 損	△338,756,893	△240,193,623	△3,490,702	△42,111,505	△61,779,130	△12,927
(B) 信託報酬等	△1,636,175	△1,647,426	△1,626,443	△1,463,636	△1,592,203	△1,651,646
(C) 当期損益金(A+B)	△16,633,909	△116,529,761	66,065,355	41,732,980	13,994,764	18,716,292
(D) 前期繰越損益金	△183,817,237	△216,894,398	△343,772,024	△285,089,819	△250,956,409	△248,971,713
(E) 追加信託差損益金	113,355,478	112,481,750	107,513,629	105,563,691	102,963,774	100,287,179
(配当等相当額)	(137,613,589)	(137,953,408)	(138,529,861)	(136,150,063)	(133,705,116)	(134,400,268)
(売買損益相当額)	(△24,258,111)	(△25,471,658)	(△31,016,232)	(△30,586,372)	(△30,741,332)	(△34,115,289)
(F) 計(C+D+E)	△87,095,668	△220,942,409	△170,193,040	△137,793,148	△133,997,871	△129,968,242
(G) 収益分配金	△17,225,500	△15,216,477	△12,649,237	△12,984,358	△14,408,027	△13,619,988
次期繰越損益金(F+G)	△104,321,168	△236,158,886	△182,842,277	△150,777,506	△148,405,898	△143,588,230
追加信託差損益金	113,355,478	112,481,750	107,513,629	105,563,691	102,963,774	100,287,179
(配当等相当額)	(137,856,476)	(137,991,381)	(138,664,983)	(136,150,063)	(133,716,134)	(134,518,194)
(売買損益相当額)	(△24,500,998)	(△25,509,631)	(△31,151,354)	(△30,586,372)	(△30,752,360)	(△34,231,015)
分配準備積立金	25,134,047	23,308,738	23,313,973	22,544,282	20,518,370	19,641,270
繰越損益金	△242,810,693	△371,949,374	△313,669,879	△278,885,479	△271,888,042	△263,516,679

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価額変化によるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等は信託報酬に対する信託報酬相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 第36期計算期末における費用控除後の相当等収益(14,534,966円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(137,856,476円)および分配準備積立金(27,824,581円)より分配対象収益は180,216,023円(10,000口当たり627円)であり、うち17,225,500円(10,000口当たり160円)を分配金額としております。
 (注) 第37期計算期末における費用控除後の相当等収益(13,481,491円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(137,991,381円)および分配準備積立金(25,134,047円)より分配対象収益は168,516,969円(10,000口当たり614円)であり、うち15,216,477円(10,000口当たり153円)を分配金額としております。
 (注) 第38期計算期末における費用控除後の相当等収益(12,979,967円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(138,664,983円)および分配準備積立金(22,891,135円)より分配対象収益は171,678,703円(10,000口当たり607円)であり、うち12,649,237円(10,000口当たり144円)を分配金額としております。
 (注) 第39期計算期末における費用控除後の相当等収益(12,637,505円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(136,150,063円)および分配準備積立金(22,891,135円)より分配対象収益は168,682,533円(10,000口当たり608円)であり、うち12,984,358円(10,000口当たり146円)を分配金額としております。
 (注) 第40期計算期末における費用控除後の相当等収益(12,855,687円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(133,716,134円)および分配準備積立金(22,077,710円)より分配対象収益は168,649,529円(10,000口当たり608円)であり、うち14,408,027円(10,000口当たり145円)を分配金額としております。
 (注) 第41期計算期末における費用控除後の相当等収益(12,938,624円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(134,518,194円)および分配準備積立金(20,322,634円)より分配対象収益は167,779,452円(10,000口当たり603円)であり、うち13,619,988円(10,000口当たり149円)を分配金額としております。
 (注) 各期末における信託報酬(消費税相当額を除く)の内訳は以下の通りです。

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
委託者報酬	74,371円	74,882円	73,930円	66,530円	72,733円	75,074円
委託者報酬	1,512,233円	1,522,631円	1,503,235円	1,352,760円	1,471,593円	1,526,531円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で304円(税込)といたしまして、留保益の運用については、委託会社との判断に基づき元本と同一の運用を行います。

<約款変更のお知らせ>

・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にもない、信託約款に所要の変更を行っております。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第36期 (決算日: 2014年12月9日) 第39期 (決算日: 2015年3月9日)
第37期 (決算日: 2015年1月9日) 第40期 (決算日: 2015年4月9日)
第38期 (決算日: 2015年2月9日) 第41期 (決算日: 2015年5月11日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」は、去る5月11日に第41期の決算を行いました。

当ファンドはアジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 信託財産に属する外貨建資産については、為替ヘッジは行いません。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象として運用を行います。株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則毎月9日) に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用)」は以下「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPMorgan アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmanasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPMorgan アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税分	込金	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円	
12期 (2012年12月10日)	11,022	50	5.3	86.5	—	32,974	
13期 (2013年1月9日)	11,855	56	8.1	88.2	—	41,101	
14期 (2013年2月12日)	12,547	68	6.4	90.0	—	54,654	
15期 (2013年3月11日)	13,018	60	4.2	95.6	—	51,429	
16期 (2013年4月9日)	13,259	250	3.8	96.8	—	53,220	
17期 (2013年5月9日)	13,375	80	1.5	96.7	—	48,212	
18期 (2013年6月10日)	12,629	90	△4.9	94.8	—	40,418	
19期 (2013年7月9日)	12,322	82	△1.8	90.7	—	35,952	
20期 (2013年8月9日)	12,021	86	△1.7	91.9	—	28,986	
21期 (2013年9月9日)	12,150	84	1.8	91.3	—	24,774	
22期 (2013年10月9日)	12,153	100	0.8	94.0	—	19,586	
23期 (2013年11月11日)	12,424	90	3.0	94.3	—	15,998	
24期 (2013年12月9日)	12,964	79	5.0	92.8	—	12,387	
25期 (2014年1月9日)	13,136	88	2.0	91.6	—	10,119	
26期 (2014年2月10日)	12,727	72	△2.6	91.3	—	11,850	
27期 (2014年3月10日)	12,926	72	2.1	95.0	—	11,667	
28期 (2014年4月9日)	12,799	100	△0.2	93.9	—	10,881	
29期 (2014年5月9日)	12,715	80	△0.0	94.0	—	10,906	
30期 (2014年6月9日)	12,993	84	2.8	86.3	—	11,782	
31期 (2014年7月9日)	12,970	65	0.3	91.4	—	14,702	
32期 (2014年8月11日)	12,914	89	0.3	94.9	—	13,375	
33期 (2014年9月9日)	13,541	83	5.5	94.7	—	13,655	
34期 (2014年10月9日)	13,469	100	0.2	95.7	—	13,608	
35期 (2014年11月10日)	14,134	88	5.6	93.9	—	12,362	
36期 (2014年12月9日)	14,779	88	5.2	86.4	—	11,301	
37期 (2015年1月9日)	13,972	80	△4.9	82.0	—	12,881	
38期 (2015年2月9日)	14,148	68	1.7	86.7	—	14,308	
39期 (2015年3月9日)	14,525	70	3.2	89.1	—	16,542	
40期 (2015年4月9日)	14,460	100	0.2	90.0	—	18,079	
41期 (2015年5月11日)	14,427	75	0.3	87.0	—	22,435	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。
 (注) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。
 (注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません。(以下同じ)。

過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額			債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率		
		円	%	%	%	%
第36期	(期首) 2014年11月10日	14,134	—	93.9	—	—
	11月末	14,644	3.6	91.9	—	—
	(期末) 2014年12月9日	14,867	5.2	86.4	—	—
第37期	(期首) 2014年12月9日	14,779	—	86.4	—	—
	12月末	14,467	△2.1	87.1	—	—
	(期末) 2015年1月9日	14,052	△4.9	82.0	—	—
第38期	(期首) 2015年1月9日	13,972	—	82.0	—	—
	1月末	14,098	0.9	84.2	—	—
	(期末) 2015年2月9日	14,216	1.7	86.7	—	—
第39期	(期首) 2015年2月9日	14,148	—	86.7	—	—
	2月末	14,380	1.6	88.7	—	—
	(期末) 2015年3月9日	14,595	3.2	89.1	—	—
第40期	(期首) 2015年3月9日	14,525	—	89.1	—	—
	3月末	14,395	△0.9	87.0	—	—
	(期末) 2015年4月9日	14,560	0.2	90.0	—	—
第41期	(期首) 2015年4月9日	14,460	—	90.0	—	—
	4月末	14,431	△0.2	87.3	—	—
	(期末) 2015年5月11日	14,502	0.3	87.0	—	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。
 (注) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

投資環境

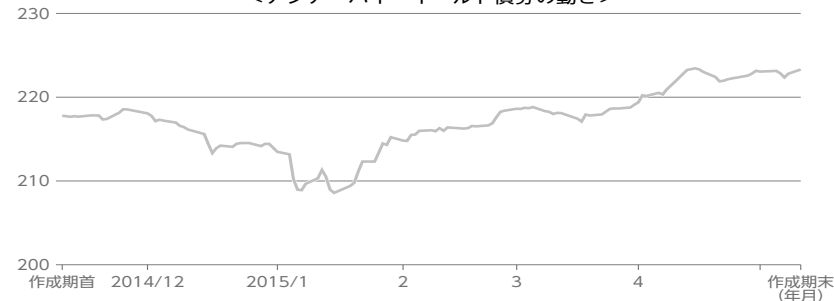
◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆1月中旬にかけては、原油価格の下落や軟調な米経済指標などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、軟調に推移しました。
- ◆1月下旬以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和や米国の早期利上げ観測の後退などが支援材料となり、作成期末にかけて概ね上昇基調で推移しました。
- ◆金融政策では、中国やインド、インドネシアなどで景気を下支えするため、利下げが実施されました。

*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース) を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

<アジア・ハイ・イールド債券の動き>



(出所) ブルームバーグ
・J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)

◎為替市況

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。12月上旬にかけては、日銀による追加金融緩和等を背景に円安が進行し、米ドルは対円で大きく上昇しました。その後、投資家のリスク回避姿勢の強まりから円を買う動きが見られる場面もありましたが、日米の金融政策の方向性の相違を材料に米ドルは対円で概ね上昇基調での推移が続きしました。3月中旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利と経済成長の見通しを引き下げ、利上げを急がない姿勢を示したことから米ドルは対円でやや下落し、作成期末にかけては一進一退の動きが継続しました。

<米ドル・円相場の推移>

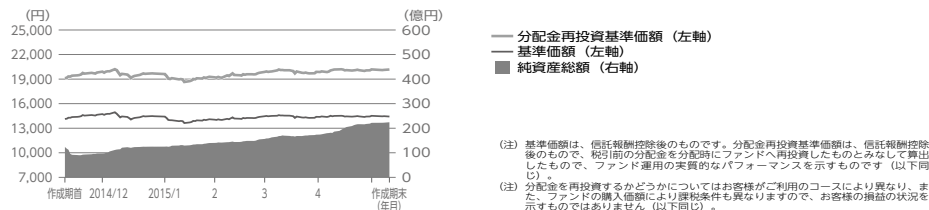


(出所) 投信協会発表レート

運用経過

◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+5.5%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+5.9%となりました。



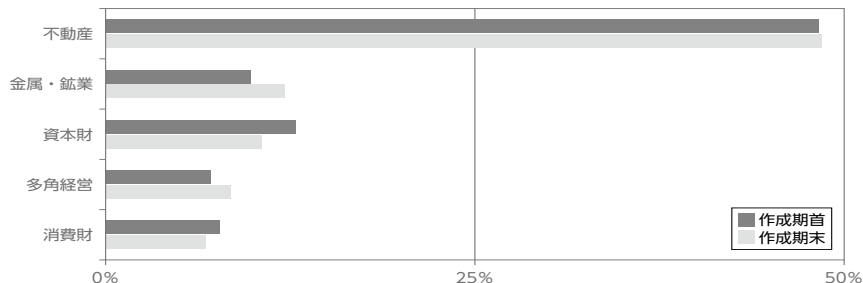
◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことや保有債券からの利金収入が基準価額にプラスに寄与しました。

◎ポートフォリオについて

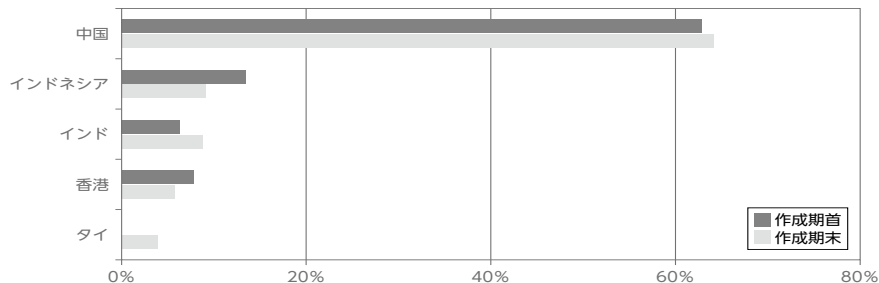
- 当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド
様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。作成期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

<上位業種別比率の推移 (マザーファンド) >



・組入有価証券を100%として計算しています。
・業種別比率はJ.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) の分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

<上位国別比率の推移 (マザーファンド) >



・組入有価証券を100%として計算しています。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆米国の利上げ開始時期については、雇用市場の改善などが見られるものの、2015年後半になると予想しています。
- ◆アジアで財政や金融政策の緩和傾向が続く中、中国では追加金融緩和により市場の流動性を促進し、企業の資金調達コストを引き下げています。加えて、中国の消費者物価指数は当面低水準で推移すると見えています。
- ◆このような環境下、米早期利上げ観測の後退やECBなどによる金融緩和策がアジア・ハイ・イールド債券市場への支援材料になると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア諸国（日本を除く）の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

（2014年11月11日～2015年5月11日）

項目	第36期～第41期		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
(a) 信託報酬	50	0.345	(a) 信託報酬＝（当作成期中の平均基準価額）×信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は14,402円です。 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（投信会社）	(47)	(0.323)	
（販売会社）	(1)	(0.005)	
（受託会社）	(2)	(0.016)	
(b) その他費用	2	0.016	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔当作成期中のその他費用〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（保管費用）	(1)	(0.006)	
（監査費用）	(1)	(0.009)	
合計	52	0.361	

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2014年11月11日～2015年5月11日）

決 算 期	第 36 期 ～ 第 41 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	7,632.759	15,456,400	3,090.862	6,147,841

(注) 単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況（2014年11月11日～2015年5月11日）

親投資信託における当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 36 期			第 41 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	12,979	440	3.4	3,633	1,922	52.9

平均保有割合 85.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とはJ P モルガン・チェース銀行です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2014年11月11日～2015年5月11日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

(2015年5月11日)

種 類	第 6 作 成 期 末 (第35期末)		第 7 作 成 期 末 (第41期末)	
	□ 数	□ 千円	□ 数	□ 千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	6,381,131		10,923,028	22,564,791

(注) □数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

(2015年5月11日)

項 目	第 7 作 成 期 末 (第41期末)		
	評 価 額	比	率
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	22,564,791		99.9 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,000		0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	22,587,791		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) アジア・ハイ・イールド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (24,787,346千円) の投資信託財産総額 (25,468,675千円) に対する比率は97.3%です。
(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝119.73円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年12月9日)、(2015年1月9日)、(2015年2月9日)、(2015年3月9日)、(2015年4月9日)、(2015年5月11日)

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末
(A) 資 産	11,461,538,728円	13,003,974,377円	14,415,660,262円	16,705,862,111円	18,214,648,638円	22,587,791,906円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券(評価額)	11,374,538,729	12,962,974,378	14,385,660,264	16,630,862,113	18,214,648,638	22,564,791,907
未 収 入 金	86,999,999	40,999,999	29,999,998	74,999,998	—	22,999,999
(B) 負 債	159,868,874	122,189,376	106,943,992	162,960,384	135,331,561	152,610,977
未 払 収 益 分 配 金	67,293,030	73,760,084	68,770,641	79,723,626	125,031,799	116,635,088
未 払 解 約 金	86,999,999	40,999,999	29,999,998	74,999,998	—	22,999,999
未 払 信 託 報 酬	5,406,891	7,204,174	7,925,685	7,987,171	10,029,762	12,705,890
その他未払費用	168,954	225,119	247,668	249,589	270,000	270,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,301,669,854	12,881,785,001	14,308,716,270	16,542,901,727	18,079,317,077	22,435,180,929
元 本	7,646,935,241	9,220,010,520	10,113,329,603	11,389,089,566	12,503,179,942	15,551,345,166
次 期 繰 越 損 益 金	3,654,734,613	3,661,774,481	4,195,386,667	5,153,812,161	5,576,137,135	6,883,835,763
(D) 受 益 権 総 口 数	7,646,935,241□	9,220,010,520□	10,113,329,603□	11,389,089,566□	12,503,179,942□	15,551,345,166□
1万口当たり基準価額(C/D)	14,779円	13,972円	14,148円	14,525円	14,460円	14,427円

<注記事項>
期首元本額 8,746,755,566円 7,646,935,241円 9,220,010,520円 10,113,329,603円 11,389,089,566円 12,503,179,942円
期中追加設定元本額 1,737,172,981円 1,791,205,747円 976,255,978円 1,470,086,859円 1,543,805,350円 3,203,195,136円
期中一部解約元本額 2,836,993,306円 218,130,468円 82,936,895円 194,326,896円 429,714,974円 155,029,912円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
未払委託者報酬 253,448円 337,696円 371,517円 374,398円 470,145円 595,591円
未払委託者報酬 5,153,443円 6,866,478円 7,554,168円 7,612,773円 9,559,617円 12,110,299円

◎損益の状況

項目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	(自2014年11月1日 至2014年12月9日) 第38期 (自2015年1月10日 至2015年2月9日)	(自2014年12月10日 至2015年1月9日) 第37期 (自2015年2月10日 至2015年2月9日)	(自2014年12月9日 至2015年1月9日) 第38期 (自2015年2月10日 至2015年2月9日)	(自2015年2月10日 至2015年3月9日) 第39期 (自2015年4月10日 至2015年4月9日)	(自2015年3月10日 至2015年4月9日) 第40期 (自2015年4月10日 至2015年5月11日)	(自2015年3月9日 至2015年4月9日) 第41期 (自2015年4月10日 至2015年5月11日)
(A) 有価証券売買損益	467,749,438円	△585,798,802円	258,725,611円	487,226,035円	69,208,489円	75,377,096円
売	509,004,772	8,257,226	264,227,697	494,615,537	78,598,061	82,801,592
買	△41,255,334	△594,056,028	△5,502,086	△7,389,502	△9,389,572	△7,424,496
(B) 信託報酬等	△5,575,845	△7,429,293	△8,173,353	△8,236,760	△10,299,762	△12,975,890
(C) 当期損益金(A+B)	462,173,593	△593,228,095	250,552,258	478,989,275	58,908,727	62,401,206
(D) 前期繰越損益金	1,122,452,761	1,477,485,295	803,672,557	967,597,439	1,317,829,626	1,238,105,385
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,137,401,289 (2,136,961,760)	2,851,277,365 (2,935,940,088)	3,209,932,493 (3,383,614,665)	3,786,949,073 (4,024,590,115)	4,324,430,581 (4,614,145,943)	5,699,964,260 (6,087,360,417)
(F) 計 (C+D+E)	3,722,027,643 (439,529)	3,735,534,565 (△84,662,723)	4,264,157,308 (△173,682,172)	5,233,535,787 (△237,641,042)	5,701,168,934 (△289,715,362)	7,000,470,851 (△387,396,157)
(G) 収益分配金	△67,293,030	△73,760,084	△68,770,641	△79,723,626	△125,031,799	△116,635,088
次期繰越損益金(F+G)	3,654,734,613	3,661,774,481	4,195,386,667	5,153,812,161	5,576,137,135	6,883,835,763
追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,137,401,289 (2,143,102,412)	2,851,277,365 (2,943,918,016)	3,209,932,493 (3,387,571,618)	3,786,949,073 (4,029,717,409)	4,324,430,581 (4,621,129,618)	5,699,964,260 (6,102,387,527)
(売買損益相当額)	(△5,701,123)	(△92,640,647)	(△177,639,125)	(△242,768,336)	(△296,699,037)	(△402,423,267)
分配準備積立金	1,517,333,324	1,466,754,870	1,453,497,200	1,422,879,613	1,333,693,598	1,307,940,231
繰越損益金	-	△656,257,754	△468,043,026	△56,016,525	△81,987,044	△124,068,728

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を控めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(C)当期損益金とあるのは、信託の追加取得の際、追加取得をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第36期計算期末における費用控除後の配当等収益(57,321,568円)、費用控除後の有価証券等損益額(404,852,025円)、信託約款に規定する収益調整金(2,143,102,412円)および分配準備積立金(1,122,452,761円)より分配対象収益は3,727,728,766円(10,000円当たり4,874円)であり、うち67,293,030円(10,000円当たり88円)を分配金額としております。
(注) 第37期計算期末における費用控除後の配当等収益(63,029,659円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,943,918,012円)および分配準備積立金(1,477,485,295円)より分配対象収益は4,484,432,966円(10,000円当たり4,863円)であり、うち73,760,084円(10,000円当たり80円)を分配金額としております。
(注) 第38期計算期末における費用控除後の配当等収益(67,863,361円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,387,571,618円)および分配準備積立金(1,454,404,480円)より分配対象収益は4,909,839,459円(10,000円当たり4,854円)であり、うち68,770,641円(10,000円当たり68円)を分配金額としております。
(注) 第39期計算期末における費用控除後の配当等収益(75,443,857円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,029,717,409円)および分配準備積立金(1,422,159,362円)より分配対象収益は5,532,320,648円(10,000円当たり4,857円)であり、うち79,723,626円(10,000円当たり79円)を分配金額としております。
(注) 第40期計算期末における費用控除後の配当等収益(86,888,726円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,621,129,618円)および分配準備積立金(1,371,836,671円)より分配対象収益は6,079,855,015円(10,000円当たり4,862円)であり、うち125,031,799円(10,000円当たり100円)を分配金額としております。
(注) 第41期計算期末における費用控除後の配当等収益(105,373,770円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(6,102,387,527円)および分配準備積立金(1,319,201,549円)より分配対象収益は7,526,962,846円(10,000円当たり4,840円)であり、うち116,635,088円(10,000円当たり75円)を分配金額としております。
(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
受託者報酬	253,448円	337,696円	371,517円	374,398円	470,145円	595,591円
委託者報酬	5,153,443円	6,866,478円	7,554,168円	7,612,773円	9,559,617円	12,110,299円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で481円(税込)といたしまして、留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

<約款変更のお知らせ>

・平成26年12月1日付で、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外資建資産への投資割合には、制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示和未満四捨五入です。
(注) 「J.P.Morganアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は以下「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

JPMアジア・ハイ・イールド 債券マザーファンド (適格機関投資家専用) 第7期 運用報告書

(決算日：2015年5月11日)
(計算期間：2014年11月11日～2015年5月11日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	優先物比率	純資産
		騰落	中率			
3期 (2013年5月9日)	円		%	%	%	百万円
	16,215		33.4	96.1	—	66,606
4期 (2013年11月11日)	15,782	△2.7		93.5	—	22,438
5期 (2014年5月9日)	16,834	6.7		93.4	—	14,315
6期 (2014年11月10日)	19,507	15.9		93.3	—	15,662
7期 (2015年5月11日)	20,658	5.9		86.5	—	25,205

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません。(以下同し)。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	優先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2014年11月10日	19,507		—	93.3	—
11月末	20,219	3.6		91.9	—
12月末	20,105	3.1		87.1	—
2015年1月末	19,717	1.1		84.2	—
2月末	20,218	3.6		88.7	—
3月末	20,349	4.3		86.9	—
4月末	20,554	5.4		87.2	—
(期末)					
2015年5月11日	20,658	5.9		86.5	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆1月中旬にかけては、原油価格の下落や軟調な米経済指標などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、軟調に推移しました。
- ◆1月下旬以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和や米国の早期利上げ観測の後退などが支援材料となり、期末にかけて概ね上昇基調で推移しました。
- ◆金融政策では、中国やインド、インドネシアなどで景気を下支えするため、利下げが実施されました。

*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース) を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

◎為替市況

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。12月上旬にかけては、日銀による追加金融緩和等を背景に円安が進行し、米ドルは対円で大きく上昇しました。その後、投資家のリスク回避姿勢の強まりから円を買う動きが見られる場面もありましたが、日米の金融政策の方向性の相違を材料に米ドルは対円で概ね上昇基調での推移が続きました。3月中旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利と経済成長の見通しを引き下げ、利上げを急がない姿勢を示したことから米ドルは対円でやや下落し、期末にかけては一進一退の動きが継続しました。

運用経過

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+5.9%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

米ドルが対円で上昇したことや保有債券からの利金収入が基準価額にプラスに寄与しました。

◎ポートフォリオについて

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高め維持しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆米国の利上げ開始時期については、雇用市場の改善などが見られるものの、2015年後半になると予想しています。
- ◆アジアで財政や金融政策の緩和傾向が続く中、中国では追加金融緩和により市場の流動性を促進し、企業の資金調達コストを引き下げています。加えて、中国の消費者物価指数は当面低水準で推移すると見えています。
- ◆このような環境下、米早期利上げ観測の後退やECBなどによる金融緩和策がアジア・ハイ・イールド債券市場への支援材料になると考えます。

◎今後の運用方針

アジア諸国（日本を除く）の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細 (2014年11月1日～2015年5月11日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.007 (0.007)
合計	1	0.007

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は20,193円です。

◎期中の売買及び取引の状況 (2014年11月11日～2015年5月11日)

公社債

外 国	ア メ リ カ		買 付 額	売 付 額
			千米ドル	千米ドル
		国債証券	—	203
		特殊債券	9,360	—
		社 債 券	88,144	34,845 (6,431)

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。
 (注) 社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。
 (注) 下段に () がある場合は一部償還金または利息の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2014年11月11日～2015年5月11日)

公社債

買 銘	柄	当	期
		付 金 額	付 金 額
KRUNG THAI BK VAR EMTN		871,194	VEDANTA 6% REGS
CNTRY GARDEN 7.5%		784,513	CHINA SHANSHUI 10.5%REGS
CITIC LTD VAR REGS		720,086	CNTRY GARDEN11.125% REGS
AGILE PRPTY 8.875% REGS		589,043	SHIMAO PROPERTY 11%
VEDANTA 8.25% REGS		545,574	FOSUN INTL 6.875% EMTN
CHINA SHANSHUI 7.5%		540,190	BERAU COAL 7.25% REGS
CENTRAL PLAZA VAR		501,842	SOUND GLOBAL 11.875%
SHIMAO PROPERTY 8.375%		481,096	BIG WILL INV10.875% EMTN
CHINA HONGQIAO 6.875%		440,379	MELCO CROWN 5% REGS
CAR INC 6.125% REGS		414,967	CITIC BK INTL VAR 24

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子分は含まれておりません)。

◎利害関係人との取引状況 (2014年11月11日～2015年5月11日)

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替	百万円 12,979	百万円 440	% 3.4	百万円 3,633	百万円 1,922	% 52.9

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とはJ P.モルガン・チェース銀行です。
 (注) 金額の単位未満は切捨てです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2014年11月11日～2015年5月11日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

下記は、アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド全体（12,201,138千円）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

(2015年5月11日)

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	うちBBB格 以下組入比率	末			
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
ア メ リ カ	千米ドル 178,917	千米ドル 182,025	千円 21,793,888	% 86.5	% 86.5	% 30.4	% 49.4	% 6.6	
合 計	178,917	182,025	21,793,888	86.5	86.5	30.4	49.4	6.6	

(注) 邦貨換算金額は、期末の評価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものである。
 (注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 額面：評価額の単位未満は切捨てず。
 (注) 一切は組入を行わずを示します。
 (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。
 (注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示

外国（外貨建）公社債

(2015年5月11日)

種 類	銘 柄 名	当 期		期 末		償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
特殊債券 (除く金融債)	KRUNG THAI BK VAR EMTN	5.2	7,000	7,084	848,167	2024/12/26
	NSB LK 5.15% REGS	5.15	1,000	964	115,455	2019/9/10
	NSB LK 8.875% REGS	8.875	1,200	1,295	155,126	2018/9/18
	PELINDO 2 4.25% REGS	4.25	1,000	961	115,156	2025/5/5
	SRILANKAN AIR 5.3%	5.3	200	196	23,584	2019/6/27
普通社債券	AGILE PRPTY 8.375%	8.375	3,000	2,948	353,011	2019/2/18
	AGILE PRPTY 8.875% REGS	8.875	5,000	5,007	599,547	2017/4/28
	AGILE PRPTY 9.875%	9.875	3,200	3,338	399,725	2017/3/20
	ALAM SYNERGY 6.95% REGS	6.95	600	576	68,964	2020/3/27
	ALAM SYNERGY 9% REGS	9.0	1,700	1,755	210,156	2019/1/29
	BW GROUP 6.625% REGS	6.625	1,300	1,355	162,264	2017/6/28
	CAR INC 6.125% REGS	6.125	3,400	3,519	421,411	2020/2/4
	CENTRAL CHINA 6.5% EMTN	6.5	1,200	1,164	139,437	2018/6/4
	CENTRAL CHINA 8%	8.0	700	689	82,604	2020/1/28
	CENTRAL PLAZA VAR	7.125	4,200	4,326	518,052	2049/12/2
	CHALCO VAR	6.25	1,300	1,326	158,761	2049/10/29
	CHALIECO VAR	6.875	1,000	1,024	122,603	2049/8/29
	CHEUNG KONG 6.625%	6.625	2,300	2,330	278,986	2049/9/29
	CHINA AOYUAN 11.25%	11.25	300	293	35,107	2019/1/17
	CHINA FISHERY 9.75% REGS	9.75	2,600	2,511	300,744	2019/7/30
	CHINA HONGQIAO 6.875%	6.875	3,900	3,870	463,444	2018/5/3
	CHINA O/S L&I 5.25% REGS	5.25	1,400	1,412	169,113	2018/4/25
	CHINA OIL&GAS 5%	5.0	500	491	58,859	2020/5/7
	CHINA SCE PPT 11.5% REGS	11.5	2,100	2,113	252,991	2017/11/14
	CHINA SHANSHUI 7.5%	7.5	4,500	4,483	536,845	2020/3/10
	CIFI HLDGS 12.25%	12.25	200	220	26,369	2018/4/15
	CIFI HLDGS 8.875%	8.875	2,000	2,067	247,529	2019/1/27
	CITIC BK INTL VAR	7.25	2,300	2,453	293,774	2049/12/29
	CITIC LTD VAR REGS	8.625	6,800	7,860	941,092	2049/12/29
	CNTRY GARDEN 7.5%	7.5	6,400	6,606	790,945	2020/3/9
	CNTRY GARDEN 7.875% REGS	7.875	2,400	2,528	302,782	2019/5/27
	FIRST PACIFIC 4.5% REGS	4.5	2,200	2,183	261,430	2023/4/16
	FOSUN INTL 6.875% EMTN	6.875	3,000	3,129	374,707	2020/1/30
	FUFENG GROUP 7.625% REGS	7.625	2,750	2,796	334,789	2016/4/13
	FUTURE LAND 10.25%	10.25	700	702	84,146	2019/7/21
FUTURE LAND 10.25% REGS	10.25	500	510	61,062	2018/1/31	
GREENLAND HK 4.375%	4.375	3,000	3,042	364,326	2017/8/7	
GREENTOWN CHINA 8.5%	8.5	2,400	2,498	299,190	2018/2/4	
GREENTOWN CHINA VAR	9.0	2,000	2,019	241,806	2049/1/29	
HONGQIAO 7.625% REGS	7.625	1,000	1,002	120,229	2017/6/26	
INDIKA NRG 6.375% REGS	6.375	400	277	33,174	2023/1/24	
INDO ENERGY 7% REGS	7.0	2,600	2,268	271,607	2018/5/7	
JABABEKA INTL 7.5% REGS	7.5	1,400	1,396	167,202	2019/9/24	
JSW STEEL 4.75%	4.75	1,700	1,637	196,111	2019/11/12	
KWG PROPERTY 13.25%	13.25	2,600	2,837	339,750	2017/3/22	
KWG PROPERTY 8.25%	8.25	400	389	46,661	2019/8/5	
KWG PROPERTY 8.975% REGS	8.975	4,000	3,920	469,341	2019/1/14	

種 類	銘 柄 名	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	(アメリカ)	%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
	LIPPO/THETA 6.125% REGS	6.125	823	828	99,178	2020/11/14
	LIPPO/THETA 7% 19	7.0	850	876	104,945	2019/5/16
	LIPPO/THETA 7% 22	7.0	1,000	1,027	123,022	2022/4/11
	LISTRINDO 6.95% REGS	6.95	1,200	1,258	150,673	2019/2/21
	LONGFOR 6.875% EMTN	6.875	2,700	2,805	335,846	2019/10/18
	LONGYUAN/HERO VAR REGS	5.25	3,100	3,130	374,837	2049/12/7
	MPM GROUP 6.75%	6.75	3,800	3,686	441,324	2019/9/19
	NEW WORLD DEV 5.25% EMTN	5.25	3,000	3,181	380,920	2021/2/26
	NWCL 5.375% EMTN	5.375	4,500	4,699	562,707	2019/11/6
	OLAM INTL 5.75%	5.75	700	740	88,630	2017/9/20
	OLAM INTL 7.5%	7.5	900	1,019	122,067	2020/8/12
	R&F PROP/CAIFU8.75% REGS	8.75	2,600	2,481	297,102	2020/1/24
	R&F PROP/TRILLION 8.5%	8.5	2,700	2,578	308,723	2019/1/10
	ROAD KING 9.875% REGS	9.875	2,500	2,643	316,536	2017/9/18
	SHIMAO PROPERTY 6.625%	6.625	800	807	96,732	2020/1/14
	SHIMAO PROPERTY 8.125%	8.125	2,000	2,090	250,331	2021/1/22
	SHIMAO PROPERTY 8.375%	8.375	3,894	4,028	482,313	2022/2/10
	SHUI ON DEV 8.7% 18	8.7	2,200	2,185	261,614	2018/5/19
	SHUI ON DEV VAR REGS	10.125	600	610	73,095	2049/12/10
	SM INVESTMENTS 4.25%	4.25	1,200	1,218	145,831	2019/10/17
	SM INVESTMENTS 4.875%	4.875	1,000	1,004	120,268	2024/6/10
	SOHO CHINA 5.75% REGS	5.75	2,400	2,474	296,317	2017/11/7
	STAR ENERGY 6.125% REGS	6.125	1,800	1,796	215,104	2020/3/27
	STUDIO CITY 8.5% REGS	8.5	5,000	5,030	602,241	2020/12/1
	TATA MOTORS 4.625%	4.625	3,600	3,689	441,760	2020/4/30
	TATA STEEL/ABJA 5.95%	5.95	3,300	3,376	404,236	2024/7/31
	TEXHONG TEXTILE 6.5%	6.5	1,300	1,303	156,084	2019/1/18
	TIMES PROPERTY 11.45%	11.45	500	490	58,667	2020/3/5
	VEDANTA 6% REGS	6.0	500	467	55,991	2019/1/31
	VEDANTA 8.25% REGS	8.25	6,900	6,791	813,166	2021/6/7
	WEST CHINA CEMENT 6.5%	6.5	1,400	1,399	167,504	2019/9/11
	YANLORD LAND 10.625%REGS	10.625	2,100	2,183	261,389	2018/3/29
	YUZHONG PRPTY 11.75% REGS	11.75	900	957	114,621	2017/10/25
	YUZHONG PRPTY 8.625%	8.625	1,300	1,276	152,800	2019/1/24
	YUZHONG PRPTY 8.75%	8.75	500	495	59,338	2018/10/4
合 計			-	-	21,793,888	-

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。
 (注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

(2015年5月11日)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社	千 円	%	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,793,888	85.6	
投 資 信 託 財 産 総 額	3,674,787	14.4	
	25,468,675	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
 (注) 当期末における外貨建純資産 (24,787,346千円) の投資信託財産総額 (25,468,675千円) に対する比率は97.3%です。
 (注) 外貨建純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.73円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月11日)

項目	当 期 末
(A) 資 産	25,773,313,063円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,274,848,600
公 社 債(評価額)	21,793,888,270
未 収 入 金	304,690,228
未 収 利 息	301,024,437
前 払 費 用	98,861,528
(B) 負 債	568,125,219
未 払 金	545,125,220
未 払 解 約 金	22,999,999
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	25,205,187,844
元 本	12,201,138,690
次 期 繰 越 損 益 金	13,004,049,154
(D) 受 益 権 総 口 数	12,201,138,690口
1 万口当たり基準価額(C/D)	20,658円

<注記事項>

期首元本額	8,029,508,528円
期中追加設定元本額	7,741,085,993円
期中一部解約元本額	3,569,456,831円
元本の内訳	
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	10,923,028,322円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	1,278,110,368円

◎損益の状況

当期 自2014年11月11日 至2015年5月11日

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	577,778,710円
受 取 利 息	577,778,710
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	396,514,158
売 買 益	867,971,960
売 買 損	△471,457,802
(C) そ の 他 費 用 等	△1,160,217
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	973,132,651
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,633,435,488
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,932,845,336
(G) 解 約 差 損 益 金	△3,535,364,321
(H) 計 (D+E+F+G)	13,004,049,154
次 期 繰 越 損 益 金(H)	13,004,049,154

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- ・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

マナー・リクイディティ・マザーファンド

第4期 運用状況のご報告

決算日：平成26年7月17日

「マナー・リクイディティ・マザーファンド」は、平成26年7月17日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

◎設定来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
(設定日) 平成22.7.30	10,000	—	—	—	百万円 30
第1期 平成23.7.19	10,010	0.10	90.9	—	209
第2期 平成24.7.17	10,020	0.10	85.7	—	81
第3期 平成25.7.17	10,029	0.09	94.8	—	263
第4期 平成26.7.17	10,035	0.06	96.8	—	495

(注) 1.基準価額は1万口当たりです。

2.設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

3.当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

4.債券先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
平成25年 7月17日	10,029	—	94.8	—
7月 末	10,029	0.00	94.8	—
8月 末	10,030	0.01	94.7	—
9月 末	10,031	0.02	94.7	—
10月 末	10,032	0.03	94.7	—
11月 末	10,032	0.03	90.5	—
12月 末	10,033	0.04	90.5	—
平成26年 1月 末	10,033	0.04	92.7	—
2月 末	10,034	0.05	92.7	—
3月 末	10,034	0.05	86.5	—
4月 末	10,034	0.05	96.9	—
5月 末	10,035	0.06	96.9	—
6月 末	10,035	0.06	96.8	—
(期末)				
平成26年 7月17日	10,035	0.06	96.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

第4期（平成25年7月18日～平成26年7月17日）

基準価額の変動要因

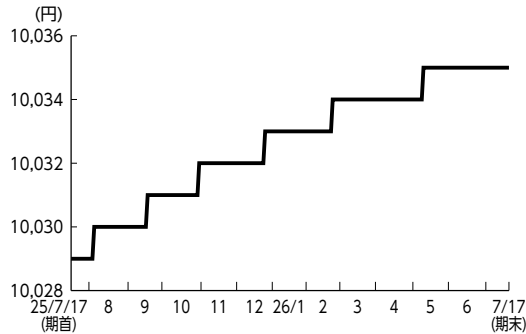
1.基準価額の推移

当ファンドの基準価額は期首10,029円でスタートした後、組入れた債券による収益を積み上げ、当期末には10,035円となりました。

【主な変動要因】

当ファンドは、公社債および短期金融商品による運用収益を積み上げることにより、基準価額の上昇を目指します。運用対象となる債券は残存1年未満としており、残存1年以内の債券は、償却原価法によって評価しております。したがって、当期におきましては、金利変動に伴う債券価格の変動は、基準価額へ影響を与えておりません。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

【市況要因】

1.当期間の国内経済は、景気回復に対する期待感が高まりました。公共投資や個人消費など内需が底堅く推移し、先進国を中心とした海外経済の持ち直しから、輸出や生産に回復の兆しがみられました。また、平成26年3月末にかけては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から、個人消費を下支えに、国内景気は回復の動きが継続しました。ただし、円安の影響などにより、エネルギーを中心とした輸入代金が膨らみ、貿易収支の赤字が続きました。また、4月以降は、消費税率引き上げに伴う需要の

反動から、消費や生産に落ち込む動きがみられました。このような経済環境のなか、日本銀行は、マネタリーベース（資金供給量）が年間約60～70兆円に相当するペースで増加するように国債の買入などを行い、2%の「物価安定の目標」の実現を目指すとする「量的・質的金融緩和」を推進・継続しました。

2.国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、0.017%～0.095%での推移となりました。

※この間、基準価額は0.06%の上昇となりました。

2.ポートフォリオ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。国庫短期証券を中心に高位の債券組入比率を維持し、期末は96.8%としております。

今後の運用方針

【投資環境の見通し】

日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられています。海外経済は、一部に緩慢な動きもみられるため、輸出は横ばい圏での動きが続く可能性も高いとみています。ただし、企業収益が改善していることから、設備投資は今後も増加基調をたどると考えられます。また、公共投資が高水準で推移するとみられることや、雇用・所得環境の改善により個人消費の底堅い推移が想定されることから、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は次第に和らぐとみています。こうしたなか、日本銀行は、「量的・質的金融緩和」を着実に実行し、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押ししていくものとみております。

【運用方針】

当ファンドは、わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第2位（A-2格相当）以上の格付けを得ており、かつ残存期間が1年未満

の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。今後とも、内外経済の回復ペースや世界的な金融市場の動向を見極めながら、金融政策や短期金利の動向に注意を払い、安定した収益確保を目指して、信用力の高い銘柄に投資していく方針です。

◎1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

◎売買状況

○公社債

決算期		第4期（平成25年7月18日～平成26年7月17日）	
		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,539,827	— (1,310,000)

(注) 1.金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

2.単位未満は切り捨てです。

3.（ ）内は償還による減少分です。

◎主要な売買銘柄

○公社債

第4期（平成25年7月18日～平成26年7月17日）			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
第465回 国庫短期証券	159,990	—	—
第459回 国庫短期証券	159,989		
第452回 国庫短期証券	159,986		
第444回 国庫短期証券	159,986		
第425回 国庫短期証券	129,980		
第431回 国庫短期証券	119,987		
第395回 国庫短期証券	119,986		
第409回 国庫短期証券	119,983		
第415回 国庫短期証券	119,982		
第403回 国庫短期証券	119,981		

(注) 1.金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

2.国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等

○期中の利害関係人との取引状況

決算期		第4期（平成25年7月18日～平成26年7月17日）				
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	1,539	409	26.6	—	—	—

(注) 1.利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。
2.公社債には現先などによるものを含みません。

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

◎組入有価証券明細表

○国内（邦貨建）公社債

①種類別開示

決算期		当期末（平成26年7月17日現在）					
区分	額面金額	評価額	組入比率	内B B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	480,000	479,978	96.8	—	—	—	96.8
合計	480,000	479,978	96.8	—	—	—	96.8

(注) 1.組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
2.額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。
3. B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。
4. —印は組み入れがありません。

②銘柄別開示

決算期		当期末（平成26年7月17日現在）			
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第452回 国庫短期証券	—	160,000	159,994	2014/8/18	
第459回 国庫短期証券	—	160,000	159,992	2014/9/16	
第465回 国庫短期証券	—	160,000	159,990	2014/10/14	
合計		千円 480,000	千円 479,978		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年7月17日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
	千円	%	千円	%
公 社 債	249,960	70.7	479,978	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	103,812	29.3	16,017	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	353,772	100.0	495,995	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年7月17日現在

項目	前期末	当期末
	金額 (円)	金額 (円)
(A) 資産	353,772,877	495,995,536
コール・ローン等	103,811,757	16,017,513
公社債(評価額)	249,960,982	479,978,010
未収利息	138	13
(B) 負債	89,979,120	—
未払金	89,979,120	—
(C) 純資産総額(A - B)	263,793,757	495,995,536
元本	263,029,511	494,249,549
次期繰越損益金	764,246	1,745,987
(D) 受益権総口数	263,029,511口	494,249,549口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,029円	10,035円

- (注) 1.当ファンドは監査対象ではありません。
 2.計算期間末における1口当たり純資産額は1.0035円です。
 3.当ファンドの期首元本額は263,029,511円、期中追加設定元本額は381,215,837円、期中一部解約元本額は149,995,799円です。
 4.当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース399,517,906円、欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース72,532,928円、ブラジル消費関連株オープン2,036,733円、アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）1,500,440円、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）15,957,640円、アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）1,001,390円、アジア・ターゲット・エクイティ・オープン1,200,172円、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）502,340円です。

◎損益の状況

当期：自 平成25年7月18日 至 平成26年7月17日

項目	前期	当期
	金額 (円)	金額 (円)
(A) 配当等収益	130,166	201,105
受取利息	130,166	201,105
(B) 有価証券売買損益	569	674
売買益	569	674
(C) 当期損益金(A + B)	130,735	201,779
(D) 前期繰越損益金	161,539	764,246
(E) 追加信託差損益金	492,718	1,284,163
(F) 解約差損益金	△ 20,746	△ 504,201
(G) 計(C + D + E + F)	764,246	1,745,987
次期繰越損益金(G)	764,246	1,745,987

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。